

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 190 億 9,648 万円及び支出済額 188 億 3,801 万円であり、形式収支及び実質収支は 2 億 5,847 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和3年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,694,284	9,640,953	53,331	0	53,331	102,526	△ 49,195
後期高齢者医療事業	1,154,490	1,152,469	2,022	0	2,022	2,150	△ 129
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,537,049	7,333,925	203,124	0	203,124	130,147	72,977
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	71,558	71,558	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	639,105	639,105	0	0	0	0	0
合計	19,096,486	18,838,010	258,477	0	258,477	234,823	23,653

イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、24 億 12 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 8,129 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 11 億 9,007 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	681,297 (681,297)	670,345 (670,345)	10,952 (10,952)	1.6 (1.6)
後期高齢者医療事業	282,296 (282,296)	267,877 (267,877)	14,419 (14,419)	5.4 (5.4)
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,190,075 (1,185,940)	1,193,936 (1,189,860)	△3,861 (△3,920)	△0.3 (△0.3)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	25,992 (25,992)	27,617 (27,617)	△1,625 (△1,625)	△5.9 (△5.9)
工業団地整備事業	220,466 (220,466)	132,616 (132,616)	87,850 (87,850)	66.2 (66.2)
合計	2,400,127 (2,395,992)	2,292,392 (2,288,316)	107,735 (107,676)	4.7 (4.7)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況（資料 4-2 P76～77、資料 8-2 P88～89）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は 96 億 9,428 万円であり、支出済額は 96 億 4,095 万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は 3 億 1,958 万円（予算比 3.2%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,960,533	9,684,737	275,796	2.8
収 入 済 額 (B)	9,694,284	9,581,975	112,309	1.2
国民健康保険税	1,690,537	1,738,498	△47,961	△2.8
国庫支出金	64	7,068	△7,004	△99.1
県支出金	7,191,409	7,057,410	133,999	1.9
繰入金	681,297	670,345	10,952	1.6
繰越金	102,526	91,205	11,321	12.4
諸収入その他	28,451	17,448	11,003	63.1
支 出 済 額 (C)	9,640,953	9,479,449	161,504	1.7
総務費	91,937	40,275	51,662	128.3
保険給付費	7,030,748	6,889,288	141,460	2.1
うち療養給付費	6,006,511	5,898,581	107,930	1.8
療養費	51,390	54,907	△3,517	△6.4
高額療養費	925,281	892,916	32,365	3.6
国民健康保険事業費納付金	2,290,277	2,372,228	△81,951	△3.5
保健事業費	96,393	90,787	5,606	6.2
基金積立金	116,471	63,919	52,552	82.2
諸支出金	15,128	22,952	△7,824	△34.1
不 用 額 (A - C)	319,580	205,288	114,292	55.7
差引残額 (B - C)	53,331	102,526	△49,195	△48.0

（注）収入済額には、令和4年度1,609千円、令和3年度1,538千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

イ 医療給付の状況

被保険者数は1万7,852人、医療給付延件数は36万7,475件、医療給付費は69億7,004万円となっている。令和3年度と比べて被保険者数は419人(2.3%)減少し、医療給付延件数は151件、医療給付費は12万円(1.9%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりで見ると、令和3年度と比べて医療給付件数は0.5件(2.5%)、医療給付費は1万円(4.3%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	17,852	18,271	△419	△2.3
国 民 健 康 保 険 税	(B)	1,712,735	1,744,110	△31,375	△1.8
医 療 給 付 延 件 数	(C)	367,475	367,324	151	0.0
医 療 給 付 費	(D)	6,970,044	6,841,168	128,876	1.9
被 保 険 者 1人当たり	保 険 税 (B/A)	96	95	0	0.5
	医 療 給 付 件 数 (C/A)	20.6	20.1	0.5	2.5
	医 療 給 付 費 (D/A)	390	374	16	4.3

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは令和4年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、16億9,053万円であり、令和3年度と比べて4,796万円(2.8%)減少している。これは、主に現年課税分の収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、2億4,573万円であり、令和3年度と比べて4,968万円(2.0%)減少している。

また、不納欠損額は、2,406万円であり、令和3年度と比べて705万円(41.5%)増加している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年課税分	1,634,029	1,712,735	1,636,342	100.1	95.5	—	78,001
	滞納繰越分	54,134	245,997	54,195	100.1	22.0	24,065	167,737
	計	1,688,163	1,958,732	1,690,537	100.1	86.3	24,065	245,738
令和3年度	現年課税分	1,649,647	1,744,110	1,671,660	101.3	95.8	—	73,939
	滞納繰越分	56,775	260,570	66,838	117.7	25.7	17,013	176,767
	計	1,706,422	2,004,680	1,738,498	101.9	86.7	17,013	250,706
増 減	現年課税分	△15,618	△31,375	△35,318	△1.2	△0.3	—	4,062
	滞納繰越分	△2,641	△14,573	△12,643	△17.6	△3.7	7,053	△9,030
	計	△18,259	△45,948	△47,961	△1.8	△0.4	7,053	△4,968

(注) 収入済額には、令和4年度1,608千円、令和3年度1,537千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(1億8,954万円)である。
 不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(1,839万円)によるものである。

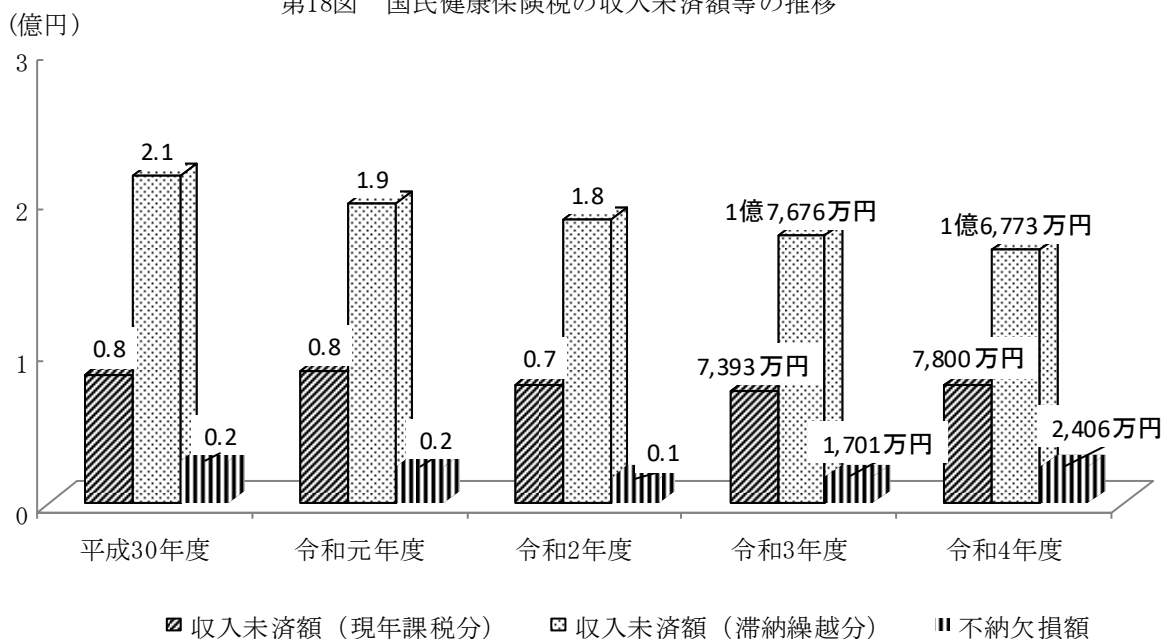
第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	1,440	245,738	1,389	250,706	51	△4,968
執行停止	199	33,990	160	27,739	39	6,251
差押中	73	22,203	92	28,219	△19	△6,016
折衝中等	1,168	189,546	1,137	194,748	31	△5,202
不 納 欠 損	255	24,065	386	17,013	△131	7,053
時効完成	198	18,398	335	14,758	△137	3,640
執行停止後3年経過	53	5,214	49	1,942	4	3,272
執行停止後即時	4	454	2	313	2	141

令和4年度の収入未済額(現年課税分)は7,800万円であり、令和3年度と比べて406万円(5.5%)増加している。収入未済額(滞納繰越分)は1億6,773万円であり、令和3年度と比べて903万円(5.1%)減少している。

第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移

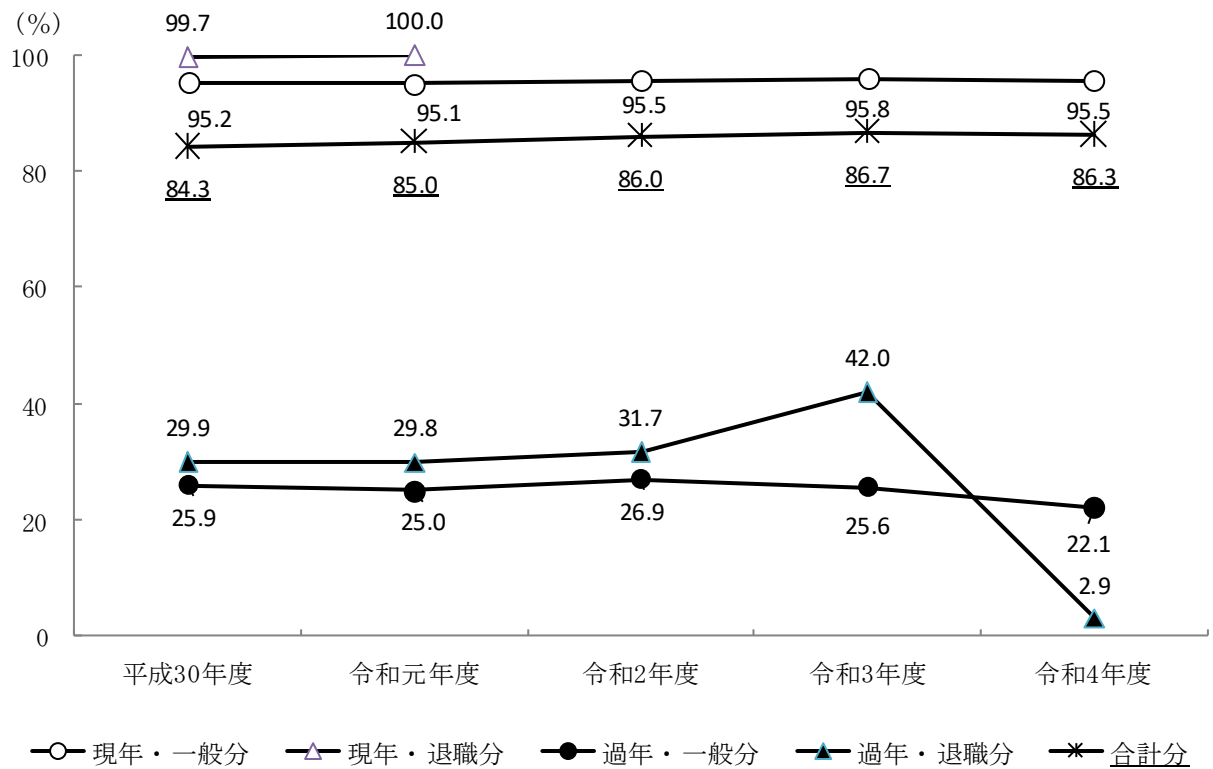


収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和3年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.3ポイント低下して95.5%となっている。

過年度分は、一般被保険者が3.5ポイント低下して22.1%、退職被保険者が39.1ポイント低下して2.9%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は0.4ポイント低下して86.3%となっている。

なお、令和2年度に退職者医療制度は廃止となっているため、退職被保険者については過年度分のみである。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額11億5,449万円、支出済額11億5,246万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は2,058万円(予算比1.8%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,173,049	1,107,082	65,967	6.0
収 入 済 額 (B)	1,154,490	1,077,029	77,461	7.2
後期高齢者医療保険料	868,397	808,314	60,084	7.4
使用料及び手数料	89	75	14	18.6
繰入金	282,296	267,877	14,419	5.4
繰越金	2,150	254	1,897	747.4
諸収入	1,535	509	1,026	201.7
国庫支出金	22	—	22	皆増
支 出 済 額 (C)	1,152,469	1,074,878	77,590	7.2
総務費	27,522	25,997	1,525	5.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,124,277	1,048,477	75,800	7.2
諸支出金	670	404	266	65.7
不 用 額 (A - C)	20,580	32,204	△11,623	△36.1
差 引 残 額 (B - C)	2,022	2,150	△129	△6.0

(注) 収入済額には、令和4年度748千円、令和3年度874千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は1万2,334人で、令和3年度と比べると65歳以上74歳以下では25人(22.5%)減少しているが、75歳以上では575人(4.9%)増加し、全体で550人(4.7%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増 減 率
	被 保 険 者 数	構 成 比	被 保 険 者 数	構 成 比		
被 保 険 者 数	12,334	100.0	11,784	100.0	550	4.7
65歳～74歳	86	0.7	111	0.9	△25	△22.5
75歳以上	12,248	99.3	11,673	99.1	575	4.9

ウ 保険料の収納状況(資料5 P80~81)

保険料の収入済額は、8億6,839万円であり、令和3年度と比べて6,008万円(7.4%)増加している。収入未済額は、624万円であり、令和3年度と比べて159万円(34.2%)増加している。

また、不納欠損額は、105万円であり、令和3年度と比べて33万円(24.2%)減少している。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			収入済額	予算比				
令和4年度	現年度分	878,019	870,358	866,425	98.7	99.5	—	4,680
	過年度分	3,082	4,595	1,972	64.0	42.9	1,057	1,566
	計	881,101	874,952	868,397	98.6	99.3	1,057	6,246
令和3年度	現年度分	828,906	807,956	806,330	97.3	99.8	—	2,499
	過年度分	3,467	5,533	1,984	57.2	35.8	1,395	2,155
	計	832,373	813,489	808,314	97.1	99.4	1,395	4,654
増 減	現年度分	49,113	62,402	60,095	1.4	△0.3	—	2,181
	過年度分	△385	△938	△11	6.8	7.1	△338	△589
	計	48,728	61,464	60,084	1.5	△0.1	△338	1,592

(注) 収入済額には、令和4年度748千円、令和3年度874千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(624万円)である。

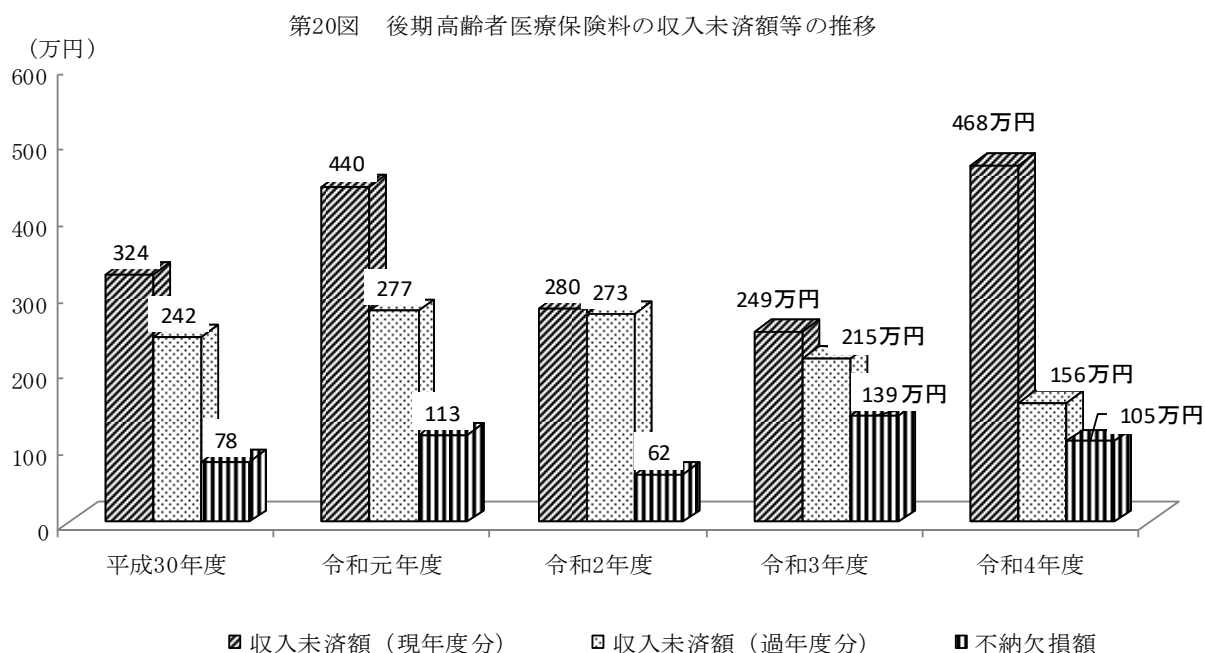
不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効2年)」(105万円)によるものである。

第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

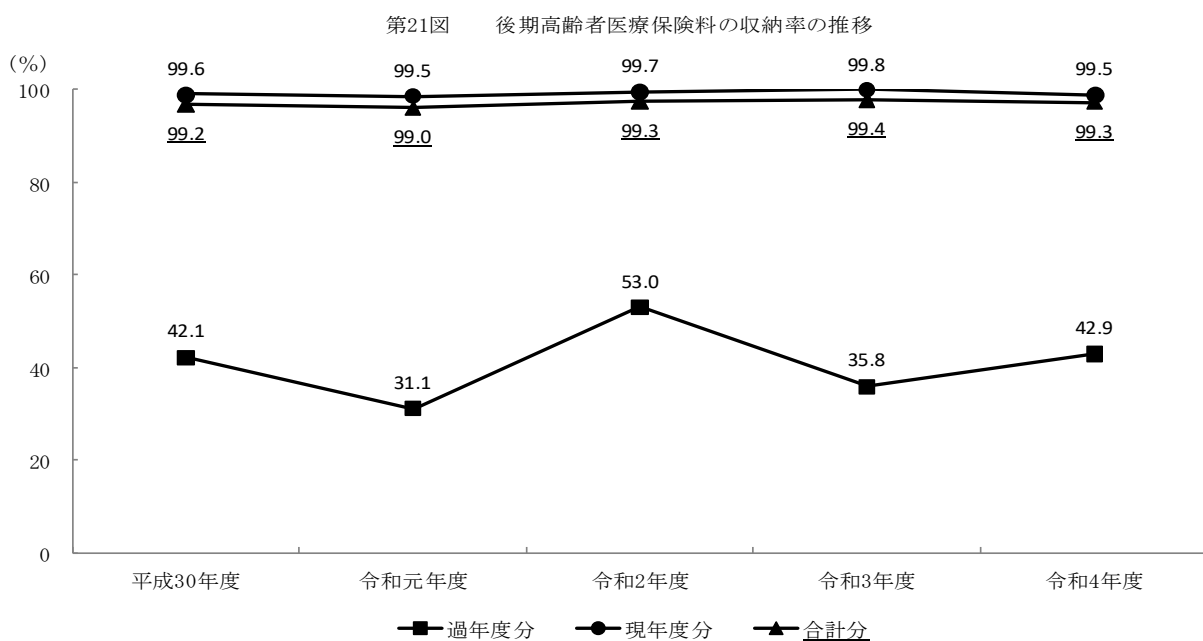
区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	227	6,246	193	4,654	34	1,592
折 衝 中 等	227	6,246	193	4,654	34	1,592
不 納 欠 損	46	1,057	53	1,395	△7	△338
時 効 完 成	46	1,057	53	1,395	△7	△338

令和4年度の収入未済額（現年度分）は468万円であり、令和3年度と比べて218万円（87.3%）増加している。収入未済額（過年度分）は156万円であり、令和3年度と比べて58万円（27.3%）減少している。



収納対策としては、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を継続して実施するとともに、高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和3年度と比べて現年度分は0.3ポイント低下し99.5%、過年度分は7.1ポイント上昇し42.9%、合計分は0.1ポイント低下して99.3%となっている。



(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 75 億 3,704 万円、支出済額 73 億 3,392 万円であり、令和 3 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 2 億 312 万円のうち負担金等の超過交付額 1 億 564 万円は、令和 5 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として国庫支出金、繰越金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 3 億 5,915 万円(予算比 4.7%)であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,693,084	7,567,063	126,021	1.7
収 入 済 額 (B)	7,537,049	7,411,562	125,487	1.7
保 険 料	1,612,119	1,586,755	25,364	1.6
使用料及び手数料	347	428	△81	△19.0
国庫支出金	1,759,096	1,727,847	31,249	1.8
支 払 基 金 交 付 金	1,862,226	1,858,071	4,155	0.2
県 支 出 金	979,246	966,694	12,552	1.3
財 産 収 入	609	602	7	1.1
繰 入 金	1,190,075	1,193,936	△3,861	△0.3
繰 越 金	130,147	76,324	53,823	70.5
諸 収 入	3,185	905	2,280	251.9
支 出 済 額 (C)	7,333,925	7,281,415	52,510	0.7
総 務 費	193,028	206,123	△13,095	△6.4
保 険 給 付 費	6,630,454	6,565,666	64,788	1.0
地 域 支 援 事 業 費	361,506	373,711	△12,205	△3.3
保 健 福 祉 事 業 費	10,758	8,346	2,412	28.9
基 金 積 立 金	58,954	85,860	△26,906	△31.3
諸 支 出 金	79,225	41,710	37,516	89.9
不 用 額 (A - C)	359,159	285,648	73,511	25.7
差 引 残 額 (B - C)	203,124	130,147	72,977	56.1

(注) 収入済額には、令和4年度1,763千円、令和3年度1,706千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万6,768人、要介護（要支援）認定者数は4,516人となっており、令和3年度と比べて被保険者数が420人(0.7%)、要介護認定者数が67人(1.5%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	56,768	—	56,348	—	420	0.7
要 介 護 認 定 者 数	4,516	100.0	4,449	100.0	67	1.5
要 支 援 1	866	19.2	904	20.3	△38	△4.2
要 支 援 2	490	10.9	472	10.6	18	3.8
要 介 護 1	1,095	24.2	1,036	23.3	59	5.7
要 介 護 2	685	15.2	663	14.9	22	3.3
要 介 護 3	513	11.4	523	11.8	△10	△1.9
要 介 護 4	546	12.1	533	12.0	13	2.4
要 介 護 5	321	7.1	319	7.2	2	0.6

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は30億6,105万円で構成比は全体の46.2%、件数は8万8,841件で構成比は全体の72.6%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	3,061,059	46.2	3,056,141	46.6	4,919	0.2
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,960,226	29.6	1,978,300	30.2	△18,075	△0.9
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,335,588	20.2	1,249,659	19.1	85,929	6.9
	高 額 サ ー ビ ス	139,263	2.1	135,802	2.1	3,460	2.5
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	106,700	1.6	117,512	1.8	△10,812	△9.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	19,880	0.3	20,696	0.3	△816	△3.9
	計	6,622,716	100.0	6,558,111	100.0	64,605	1.0
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	88,841	72.6	86,968	72.8	1,873	2.2
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,111	9.1	11,114	9.3	△3	△0.0
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	4,968	4.1	4,828	4.0	140	2.9
	高 額 サ ー ビ ス	12,992	10.6	12,050	10.1	942	7.8
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	3,832	3.1	3,833	3.2	△1	△0.0
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	702	0.6	700	0.6	2	0.3
	計	122,446	100.0	119,493	100.0	2,953	2.5
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	34	—	35	—	△1	△2.9
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	176	—	178	—	△2	△1.1
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	269	—	259	—	10	3.9
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	11	—	0	0.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	28	—	31	—	△3	△9.7
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	28	—	30	—	△2	△6.7
	全サービス平均	54	—	55	—	△1	△1.8
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,467	—	1,474	—	△7	△0.5
	件 数	27	—	27	—	0	0.0

ウ 保険料の収納状況（資料5 P80～81）

保険料の収入済額は、16億1,211万円であり、令和3年度と比べて2,536万円(1.6%)増加している。収入未済額は、1,749万円であり、令和3年度と比べて36万円(2.1%)減少している。また、不納欠損額は、453万円であり、令和3年度と比べて51万円(10.2%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和4年度	現年度分	1,590,426	1,614,621	1,606,951	101.0	99.5	—	9,434
	過年度分	5,074	17,761	5,168	101.9	29.1	4,536	8,057
	計	1,595,500	1,632,382	1,612,119	101.0	98.8	4,536	17,490
令和3年度	現年度分	1,581,690	1,589,934	1,581,635	100.0	99.5	—	10,006
	過年度分	8,167	18,026	5,120	62.7	28.4	5,053	7,852
	計	1,589,857	1,607,960	1,586,755	99.8	98.7	5,053	17,858
増減	現年度分	8,736	24,687	25,316	1.0	0.0	—	△572
	過年度分	△3,093	△265	48	39.2	0.7	△518	204
	計	5,643	24,422	25,364	1.2	0.1	△518	△368

(注) 収入済額には、令和4年度1,763千円、令和3年度1,706千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,749万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効2年)」(453万円)によるものである。

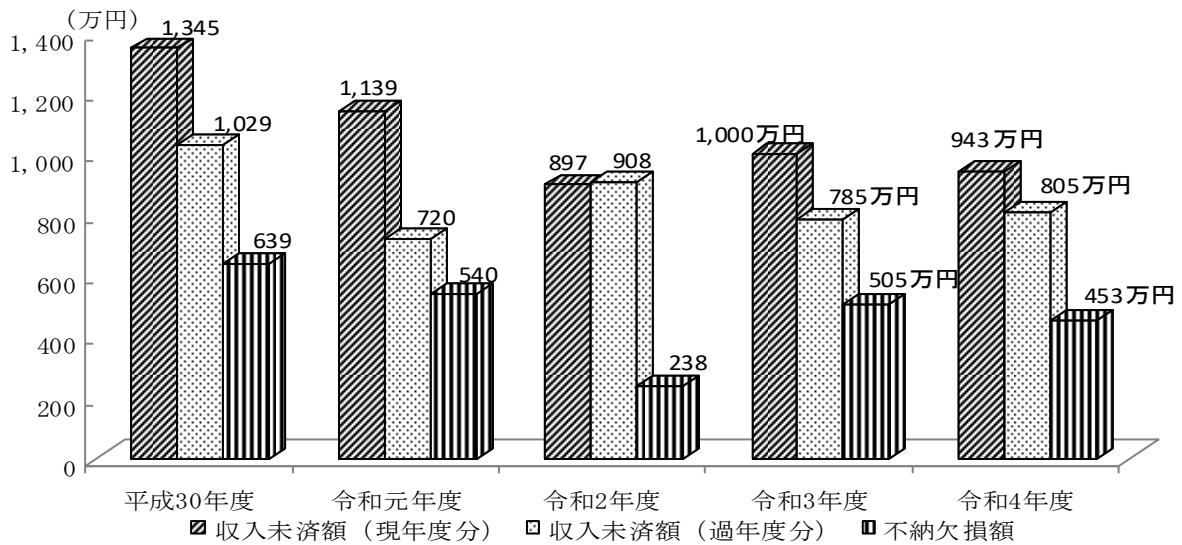
第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	373	17,490	365	17,858	8	△368
折衝中等	373	17,490	365	17,858	8	△368
不納欠損	134	4,536	143	5,053	△9	△518
時効完成	134	4,536	143	5,053	△9	△518

令和4年度の収入未済額(現年度分)は943万円であり、令和3年度と比べて57万円(5.7%)減少している。収入未済額(過年度分)は805万円であり、令和3年度と比べて20万円(2.6%)増加している。

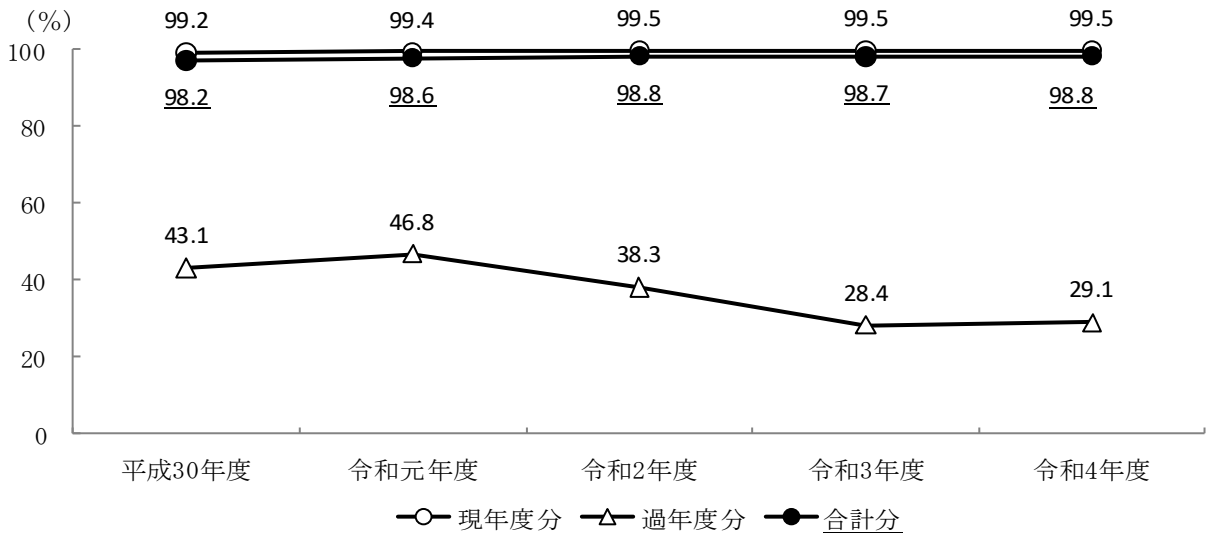
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、未納者への電話催告及び文書催告、連帯納付義務者への催告等を実施している。高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和3年度と比べて合計分は0.1ポイント上昇して98.8%、現年度分は変わらず99.5%、過年度分は0.7ポイント上昇して29.1%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護保険基金は5,895万円を積み立てたことにより、令和4年度残高は10億1,399万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	955,038	58,954	0	1,013,992

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに7,155万円であり、令和3年度と比べて収入支出とも減少している。

収入済額が減少したのは主としてサービス収入が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは主として事業費が減少したことによるものである。

不用額は1,062万円(予算比12.9%)であり、その主なものは報酬や委託料の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	82,183	78,407	3,776	4.8
収 入 済 額 (B)	71,558	75,218	△3,660	△4.9
サービス収入	45,391	47,470	△2,078	△4.4
繰入金	25,992	27,617	△1,625	△5.9
諸収入	174	132	43	32.7
支 出 済 額 (C)	71,558	75,218	△3,660	△4.9
事業費	67,423	71,143	△3,719	△5.2
諸支出金	4,135	4,076	59	1.4
不 用 額 (A - C)	10,625	3,189	7,436	233.2
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン						
件 数	5,864	(201)	5,835	(216)	29	(△15)
金 額	26,287	(603)	26,200	(648)	87	(△45)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン						
件 数	4,250	(163)	4,727	(190)	△477	(△27)
金 額	19,104	(489)	21,269	(570)	△2,166	(△81)
合 計						
件 数	10,114	(364)	10,562	(406)	△448	(△42)
金 額	45,391	(1,092)	47,470	(1,218)	△2,078	(△126)

(注) () 内の数値は、初期加算分及び委託連携加算分の件数及び金額の内数である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 6 億 3,910 万円であり、収入の主なものは財産収入である。支出済額は公債費の 6 億 3,910 万円である。

不用額は 83 万円(予算比 0.1%)となっている。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	639,942	868,302	△228,360	△26.3
収 入 済 額 (B)	639,105	815,948	△176,843	△21.7
県 支 出 金	251	257	△6	△2.4
財 産 収 入	418,387	408,284	10,103	2.5
繰 入 金	220,466	132,616	87,850	66.2
市 債	—	274,700	△274,700	皆減
繰 越 金	—	90	△90	皆減
支 出 済 額 (C)	639,105	815,948	△176,843	△21.7
工 業 団 地 整 備 費	—	274,795	△274,795	皆減
公 債 費	639,105	541,153	97,952	18.1
不 用 額 (A - C)	837	52,354	△51,517	△98.4
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

新規の借入れは行わず、元金を 6 億 3,586 万円（うち繰上償還 4 億 1,838 万円）償還した結果、令和 4 年度末残高は、7 億 7,472 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度中 支払利息額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,410,593	0	635,867	774,726	3,237

ウ 整備等の状況

平成 31 年 4 月から全 4 区画の分譲を開始し、令和 3 年度までに 2 区画を販売済みである。令和 4 年度は 1 区画を販売し、その財産収入を市債の償還金に充当している。